

第2次いといがわ男女共同参画プラン 進捗管理シート

I 女性の活躍推進

(1)働き方改革

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	「男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい」の回答が「そう思わない」の割合	%	56.9					55.5	70.0		減少	未達成	平成27年度現状値から1.4ポイント低下し、目標値にも14.5ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から1.4ポイント低下した。「そう思う」と回答した人の割合が前回調査と比較して、2ポイント増加した。	男性、女性共に、若い年代ほど「そう思わない」と回答する人の割合が高く、年代により意識の差がある。	男女があらゆる分野の活動に対等に参画できるように、女性の家事等にかかる負担を男性と対応に行うことをあらゆる機会や多様な媒体等を通じた広報・啓発活動を行う等様々な視点から施策を展開していく。	環境生活課
目標	家庭における家事等の分担についての回答が「両方同じくらい」の割合	%	18.3					10.6	25.0		減少	未達成	平成27年度現状値から7.7ポイント低下し、目標値にも14.4ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から3.3ポイント低下した。家事等を主に「自分」と回答した人の割合が女性では67.3%、男性では14.1%でその差は53.2ポイントとなった。	年代が高くなるほど女性は「自分」、男性は「パートナー」と回答する人の割合が高くなっており、年代により意識の差がある。		環境生活課
目標	(市役所) 時間外勤務の年平均時間	時間	105.7 (H26)	154.3	150.2	127.9	136.6	124.5	100 (H32)	業務に応じた人事の適正配置・職員採用や時間外勤務をしない日を設定するなど、時間外勤務の削減を図る。	増加	未達成	前年度より改善できたが、達成できなかった。	災害(豪雪、台風等)があり、増加。		人員の適正配置を進めるとともに、個々の職員のタイムマネジメント力の向上を図る。	総務課
参考	(市役所) 全職員における女性の採用者の割合	%	47.1 (H18~27)	50.0	33.3	46.7	69.2	53.8	50.0	積極的に市のPRを行い、イメージアップを図るとともに、広報紙等を通して試験実施の周知を図る。	増加	達成	達成済	H27年度以降、女性の採用者割合は、ほぼ半数。	専門職(消防、保育士、保健師、看護師)の採用者枠に左右されてしまう。	広報誌やホームページ、採用募集説明会などで引き続き、試験実施の周知を行う。	総務課
参考	(市役所) 一般行政職における女性の採用者の割合	%	46.9 (H18~27)	40.0	66.7	37.5	50.0	50.0	50.0	積極的に市のPRを行い、イメージアップを図るとともに、広報紙等を通して試験実施の周知を図る。	増加	達成	達成済	H27年度以降、女性の採用者割合は、ほぼ半数。	公正に採用しているため、男女差で合否判定はしない。	広報誌やホームページ、採用募集説明会などで引き続き、試験実施の周知を行う。	総務課
参考	家庭教育支援事業参加者数	人	2,484	2,188	1,218	2,905	2,600	1,475	1,500	学校、地域など関係機関が連携して、子どもの成長に応じた親の関わり方など様々な学習機会を提供する。	増加 (R1)	達成 (R1)	コロナ影響により事業回数が減少したため、参加者減となった。	地域社会の変化、IT化、子どもの塾や習い事等により、家庭でのコミュニケーションが不足している傾向がある。	生活様式の変化に伴い家庭だけでは取り組みにくいこともあり、地域全体で子育てする姿勢を定着させる必要がある。	学校、公民館と連携し、地域ぐるみで子育てする環境を整えたい。	生涯学習課
参考	男の料理教室参加者数	人	468	326	254	322	287	41	50	料理を通して男性が楽しみながら、固定的役割意識の解消を図る場を創出する。	減少	未達成	コロナ影響により事業回数が減少したため、参加者減となった。	家庭における役割分担のイメージが性別によって固定化されている傾向がある。	家庭における役割分担について、関心を高めることが必要。	各講座に参加しやすい形態を検討し、広く実施していきたい。	生涯学習課
参考	パパマママタニティスクール参加者実人数	人	73	51	36	55	72	35	80		減少	未達成					こども課
参考	パパマママタニティスクール参加者(女性)	人	45	31	38	30	40	26	40	初めての子どもを授かった夫婦に、妊娠・出産・育児等の助言、指導をする。	減少	未達成	参加者数、初産婦参加率ともに目標を達成できなかった。	H27年度に比べると参加人数をはじめ指標は下がっている。妊娠届出数も年々減少している。	働いている妊婦の増加により、平日の参加者はなかなか増えない現状である。	妊婦が参加しやすい内容や日時の設定を考える。企業で働く妊婦が教室に参加するのに休みが取りやすい環境が必要。	こども課
参考	パパマママタニティスクール参加者(男性)	人	43	31	37	25	32	20	40		減少	未達成					こども課
参考	マタニティスクール初妊婦参加率	%	90.40	50.0	54.3	32.3	41.9	27.8	50.0		減少	未達成					こども課

(2) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	各種審議会等における女性委員の割合	%	26.9	27.2	27.1	25.8	25.0	25.2	40.0	市の審議会等への女性委員の登用促進	減少	未達成	H27年度以降、毎年少しずつ割合が下がり、目標値には18.4ポイント達成できなかった。	H27年度以降、毎年少しずつ割合が下がっている。H27年度と比べ1.9%減少した。	各課への呼びかけは行っているものの、団体構成員に女性が少ないなどの原因により女性の登用が進まない。	引き続き、各課への呼びかけを行う。	環境生活課
目標	(市役所)管理職クラスにある職員に占める女性の割合	%	2.3 (H18~ 27)	3.2	3.1	3.4	3.8	4.2	10 (H32)	市の管理職に就く女性職員の割合向上	増加	未達成	前年度より改善できたが、達成できなかった。	H29年度以降、毎年少しずつ割合が上がっている。	管理職適齢期である女性職員が少ない。	女性職員の採用・育成を継続する。 出産育児後も復帰しやすい環境整備を行う。	総務課

(3) 雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランス

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	職場における男女格差について、「特に男女格差はない」の回答割合	%	23.3					20.9	50.0		減少	未達成	平成27年度現状値から2.4ポイント低下し、目標値にも29.1ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から2.4ポイント低下した。男性では、「人事異動・仕事内容」が36.3%で最も多く、女性では「賞金手当、昇給昇進」「特に男女差はない」が23.0%で最も多かった。	職場における男女格差について、「男性の方が優遇されている」と考える人が男女共に増加している。女性では40.7ポイント、男性では52.1ポイントであり、男性の方が11.4ポイント高い回答となった。	男女が雇用の分野の活動に対等に参画できるように、雇用主への研修会等や多様な機会を通じた啓発活動を行う。	環境生活課
目標	「ワーク・ライフ・バランス」の名称、内容を知っている人の割合	%	12.1					19.1	30.0		増加	未達成	平成27年度現状値から7ポイント増加したが、目標値には10.9ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から7ポイント増加した。「名称、内容を知っている」と回答した人の割合が女性では16.4%、男性では23.3%でその差は6.9ポイントとなった。	「名称、内容を知っている」人の割合は、増加しているが、依然として認知度は低い。	男女が共に仕事と生活の調和が図られるように、雇用主への研修会等や多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。	環境生活課
参考	(市役所) 育児休業を取得する男性職員の実績を作る	人	0 (H18~27)	0	0	0	0	0	5	制度の周知を図るなど、男性が育児休業を取得できる職場環境の整備を図る。	維持	未達成	取得者がいなかった。	実績なし	各職場の業務が多忙なこともあり「職場の理解が得られないのではないか」という意識の中で取得がしづらい環境がある。	1か月以内は賞与の減額がないことなどの影響も含めて、出生時の手続きの際に周知していく。	総務課
参考	(市役所) 育児休業を取得する女性職員の割合	%	100.0 (H18~27)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	制度の周知を図るなど、対象職員に対して積極的に働きかける。	維持	達成	希望する者がすべて取得した。	取得率100%を継続	本人と職場との育児休業期間のコンセンサスがどこまで得られているのか不明な事例もある。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	総務課
参考	(市役所) 男性職員の配偶者出産休暇の取得割合	%	57.3 (H18~27)	87.5	62.5	71.4	50.0	40.0	70.0	制度の周知を図るなど、対象職員に対して積極的に働きかける。	減少	未達成	前年度より取得率が低下した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得している。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	総務課
参考	(市役所) 子の看護休暇を取得する女性職員の割合	%		43.1	43.3	44.1	26.3	22.0	30.0	制度の周知を図るなど、子の看護休暇を取得できる職場環境の整備を図る。	減少	未達成	前年度より取得率が低下した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得している。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	総務課
参考	(市役所) 子の看護休暇を取得する男性職員の割合	%		14.9	14.9	13.1	8.7	11.8	20.0	制度の周知を図るなど、子の看護休暇を取得できる職場環境の整備を図る。	減少	未達成	前年度より取得率が低下した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得している。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	総務課
参考	ハッピーパートナー企業登録件数	件	27	27	29	29	30	29	増加	ハッピーパートナー企業への登録を推進し、男女共同参画の推進を図る。	増加	達成	前年度より1社減少した。	H18の登録開始以降、ある程度登録は進んだものの、近年はあまり件数が伸びていない。	登録するためには県の登録要件を満たす必要があり、登録制度の周知とあわせて、企業の意識改革を進めていく必要がある。	企業支援室と連携し、企業向け研修会等でのチラシの配布やホームページ等での広報に努め、引き続き企業への意識改革を行う。	環境生活課 商工観光課
参考	ワークライフバランス補助金制度利用事業者数	人			2	0	1			企業の職場環境整備への支援や企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。			一定の目的が達成されたことと、使用目的の偏りが見受けられることから、R1をもって事業を取りやめた。				商工観光課
参考	ワークライフバランス推進宣言事業所	社			10	14	25	29	35		増加	未達成	4事業所が追加で宣言。	事業内容（目的）及び宣言後の取組について、周知が不足している。	宣言事業所のイメージ向上につながるようなシステムが必要。	シンボルマークを印刷したポスターやプレート等を活用し、社内の意識啓発に取り組む。	商工観光課

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
参考	テレワーカー養成セミナー受講者数（年間）	人			9	34	20	16	20	ICTを活用したテレワークの普及や在宅就業等の支援・促進を図る。	増加	未達成	テレワークオフィスでは7人が就業。その他の受講生も、講座を機に他の事業所等へ就職。概ねの目標は達成。	コロナ禍において、塩尻市振興公社からの業務受注がストップ。現在は市からコロナワクチン予約センター業務を受注。	現業務終了後の対応を模索中。秋以降の業務受注に向けて、積極的な取組が必要。	業務、人材、環境の3本の柱がバランスを保つことにより、安定的な経営を図る。	商工観光課
参考	人材育成支援事業研修受講者数	人	3	3	1	0				市民や市内勤務者等の能力開発のために、受験料・受講料の一部を助成する。			利用実績の低迷、市内中小企業者からの利用希望もないため平成30年度をもって事業終了。		高校生の地元就職・地元定着につなげていない。	これまでの効果を検証し、市内企業の雇用や求職者の能力開発等、高校卒業後の地元定着につながる制度となるよう、現行スキームを見直し、展開していく。	商工観光課
参考	資格試験受験者数（研修・資格試験受験料補助申請件数）	人	548	556	388	577	566	360	500		維持	未達成	コロナ影響により達成できなかった。	企業の人材育成・技能向上・就業機会の向上の一助となっている。			

(4) 社会活動・さまざまな分野への男女共同参画の推進

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	男女平等意識について地域社会の中で（町内会等の活動の中で）、「平等になっている」と回答する人の割合	%	31.1					22.4	40.0		減少	未達成	平成27年度現状値から8.7ポイント低下し、目標値にも17.6ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から8.7ポイント低下した。女性では19.9%、男性では25.8%でその差は5.9ポイントとなった。	男女共に「平等になっている」と回答した割合は、60代が最も低く、女性では40代、男性では30代が高い数値となっている。	男女が地域社会活動に同等に参画できるように、あらゆる機会や多様な媒体等を通じた広報・啓発活動を行う等様々な視点から施策を展開していく。	環境生活課
参考	医師研修受講者数	人	0	0	1	6	2	0	2	市内の病院に勤務する医師、看護師の医療に関する知識及び技術の向上を図るとともに、人材確保のため、資格取得・長期研修に必要な経費について補助金を交付する。	維持	未達成	認定看護師資格取得、更新研修へ参加した。	医師及び看護師の知識及び技術向上は、毎年コンスタントに研修会等に参加できている。	認定看護師2名在籍しているが、新規資格取得を目指す方がでない。	糸魚川総合病院の意向を確認しながら、より活用しやすい制度となるよう見直しを行う。	健康増進課
参考	認定看護師研修受講者数	人	0	2	3	2	2	1	2		増加	未達成	令和元年度後半から、新型コロナウイルスの影響で研修には参加できていない。				健康増進課
参考	糸魚川総合病院医師数	人	34	35	38	45	36	32	35		減少	未達成	糸魚川総合病院の医師数は、臨床研修医の数により増減があるが、24時間365日の救急医療体制は維持できている。				健康増進課
参考	認定看護師数	人	2	2	2	2	2	2	2		維持	達成	現状維持				健康増進課
参考	自治会長に占める女性の割合	%	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1					女性の自治会長は例年1～2名程度になっている。	自治会活動であり、自治会長の選出について行政から関与することは難しい。	自治会活動であり、自治会長の選出について行政から関与することは難しい。	企画定住課	
参考	消防吏員に占める女性の割合	%	2.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	2.3	女子学生向け1dayインターシップなど	減少	未達成	平成27年度現状値から1.2ポイント低下し、目標値にも1.2ポイント達成できなかった。	女性の採用試験応募、受験者がいない。※H30年度に1名受験	女性の採用試験応募、受験者数を増加させる。	県、市の就職説明会で積極的にPRする。	消防防災課
参考	消防団員に占める女性の割合	%	2.5	2.3	2.3	2.4	3.0	2.7	2.5	加入促進イベントの開催	増加	達成	平成27年度現状値から0.2ポイント上昇し、目標値に達成した。	消防団員の高齢化、減少傾向が進んでいる。	新入団、途中入団も減少傾向が続いている。	消防団員の加入促進を各種イベント等で啓発する。	消防防災課
参考	家族経営協定農家数	戸	18	18	18	18	18	18			維持		後継者不足で対象も限られ、近年、ほとんど動きはない。	他の制度の要件としての活用がほとんどで、該当者は限定される。	他の制度と併せて周知活用する。	農業委員会事務局	

II 安全・安心な暮らしの実現

(1)生涯を通じた男女の健康支援

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課		
目標	女性の平均自立期間（健康寿命）	歳	83.7	/	/	/	/	83.7	延伸 (H35)		維持	未達成	/	/	/	/	健康増進課		
			83.7	83.4	83.7	83.7	83.7												
目標	男性の平均自立期間（健康寿命）	歳	78.9	/	/	/	/	79.4				増加	達成	/	/	/	/	/	健康増進課
			78.9	79.8	79.7	79.1	79.4												
目標	乳がん検診受診率（40～69歳）	%	29.6	30.5	30.0	30.6	30.1	26.1	増加 (H35)	がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診、生活習慣病の予防のため健康診査を実施する。	減少	未達成	平成27年度現状値から3.5ポイント低下し、達成できなかった。	乳がん検診、子宮頸がん検診ともに受診率がやや減少。2年に1度の検診受診が推奨されているが、6割が2年連続受診者である。	連続受診の割合が高く、新規受診者が少ない。	該当年齢への検診無料クーポン券配布の継続、チラシやホームページでの健診受診勧奨を行う。	健康増進課		
目標	子宮頸がん検診受診率（20～69歳）	%	18.8	18.0	16.5	17.3	17.0	14.7	- (H35)		減少	未達成	平成27年度現状値から4.1ポイント低下し、達成できなかった。				健康増進課		
目標	妊婦の喫煙率	%	3.1 (H26)	0.8	0.0	0.8	0.0	1.3	0 (H35)		減少	未達成	/	/	/	/	こども課 親子健康係		
参考	水中運動教室新規登録者数	人	37	32	28	25	18	8	増加	男女共に健康の維持・増進を図る。	減少	未達成	参加者からは好評で、毎年継続する方が多い。	登録者については、継続率が高い傾向にあり（継続率90%）、新規登録者は各年度によってばらつきがある。	男性の登録者数が少ない（全体の5.7%）	地区運動教室については、年に1会場ずつ開催会場を増やし、運動機会の拡充を図る。	健康増進課		
参考	健康体教室新規登録者数	人	43	44	36	42	36	20	増加		減少	未達成	新規の受講者を増やしたいが、そろそろ頭打ちとなっている。				健康増進課		
参考	地区運動教室新規登録者数	人	61	102	103	81	84	30	増加		減少	未達成	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で新規受講者は少なかった。				健康増進課		
参考	こころの健康講座における参加者数	人	87	346	214	196	113	0	/	男女共にこころの健康を図る。	増加	/	/	若年男性、高齢者男性の自殺が多い。	家族及び職場等地域の見守り支援体制の構築うつ病など精神疾患への理解促進	幅広い世代へ、疾患理解と対応力向上を目的に下普及啓発	健康増進課		
参考	精神保健福祉相談等延対応件数	件	210	849	801	870	1,149	1,224	/		増加	/	/				健康増進課		
参考	自殺対策推進事業における研修会参加者数	人	117	107	190	118	213	191	/		増加	/	/				健康増進課		
参考	自殺者数《県集計値》	人	8	12	7	17	9	6	減少		減少	達成	/				健康増進課		
参考	不妊治療助成件数	件	36	40	36	38	35	26	40	母子保護、食生活などに関する正しい知識の普及を図るための保健指導及び不妊・不育症治療に要する経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成する。	減少	未達成	助成件数、妊娠成立件数は減少しているが、治療後の成立率は上昇している。	不妊治療費は高額のため、県の助成もあるが、助成額が少ないという意見が聞かれる。	限度額、制限回数について検討したい。	こども課 親子健康係			
参考	治療後の妊娠成立件数	件	18	22	15	14	12	11	20		減少	未達成	色んなハードルがあり、治療を受けることができる人はそう増えていない。			こども課 親子健康係			
参考	不育治療助成件数	件	0	0	0	0	0	1	0		増加	未達成	/			こども課 親子健康係			

(2) 女性に対するあらゆる暴力の根絶

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課	
目標	「DVをされたことがある」の回答割合	%	6.2					8.1	減少		増加	未達成	平成27年度現状値から1.9ポイント増加し、目標の減少には至らなかった。	平成27年度現状値から1.9ポイント増加した。	新潟県と比較すると「DVをされたことがある」と回答した人の割合が低く、全国的に見ても数値は低い。	DV被害者が相談しやすい体制づくりや環境を整備するとともに、多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。	環境生活課	
目標	「DVをしたことがある」の回答割合	%	2.5					1.5	減少		減少	達成	平成27年度現状値から1ポイント減少し、目標を達成した。	平成27年度現状値から1ポイント減少した。	「DVをしたことがある」と回答した人の割合が下がっているが、現状としては把握ができていない。	DV被害を起ささないように、多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。	環境生活課	
目標	「女性のための相談室」を知らない人の割合	%	63.4					58.2	40.0		減少	未達成	平成27年度現状値から5.2ポイント減少したが、目標値には18.2ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から5.2ポイント減少し認知度は増加しているが、女性では47.8%、男性では74.2%でその差は26.4ポイントとなった。	「名称、内容を知っている」人の割合は、増加しているが、依然として認知度は低い。	相談しやすい環境整備を進めるため、情報提供を引き続き行っていく。	環境生活課	
参考	成年後見制度にかかる研修会参加者数	人			21	18	12											福祉事務所
参考	市民後見人養成講座参加者数	人			8	7												福祉事務所
参考	高齢者虐待に関する研修会参加者数	人			36	30	20	43	増加		増加	達成	平成29年度現状値から増加し、目標値に達成した。	虐待等の相談体制が整備され、虐待対応支援もスムーズに行えるようになってきた。	虐待等の予防も含めた市民周知の方法について検討が必要。	・関係機関への早期発見に向けた研修会の継続 ・出前講座等を活用した普及啓発活動の促進	福祉事務所	
参考	障がい者虐待に関する相談件数（認定件数）	件	1（0）	2（0）	2（1）	1	0	1	2		維持	未達成						福祉事務所

(3) 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	趣味や生きがいのある高齢者の割合	%	78.7		69.9			67.3	90 (R5)	地域のサロンや老人クラブなど高齢者の「集いの場」における活動を支援する。	減少	未達成	平成27年度現状値から11.4ポイント減少し、目標値に達成できなかった。	趣味や生きがいのある高齢者の割合が低下している。	通いの場への支援や高齢者のニーズの把握、必要な支援の検討が必要。		福祉事務所 高齢係
目標	福祉施設から一般就労への移行人数	人	5	3	6	6	5	7	8	企業等への就労を希望する障がい者に就労のための知識や能力を養い、適正にあった職場への就労が可能となるよう訓練を行う。	増加	未達成	平成27年度現状値から増加したが、目標値に達成できなかった。	障害者の就労に向けて、関係団体に支援している。	一般企業の障害者就労への理解や就労後の支援が課題。	関係団体と連携し、障害者就労理解を進める。	福祉事務所 障害係
目標	(再掲) 女性の健康寿命(平均自立期間)	歳	86.05 (H22)					83.7	延伸 (H35)		減少	未達成					健康増進課
			83.7	83.4	83.7	83.7	83.7										
目標	日本語セミナー受講者数	人	292	232	433	609	721	363	320 (H31)	外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。	増加	達成	平成27年度現状値から増加し、目標値に達成した。	市内在住外国人は増加傾向にあり、日本語教育の需要が高まっている。(ただし、R2はコロナの影響により減少)	市内在住外国人のニーズを把握できていない。	意識調査の実施を検討したい。	環境生活課
参考	外国人相談件数	件	2	17	13	14	11	12		外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。	増加			相談件数は減少傾向にあり、相談内容は多様化している。	市内相談室での相談件数が少ない。 (昨年度相談12件のうち6件)	事業の周知とともに受付体制の見直しも検討し、外国人が住みやすい環境づくりを進めていきたい。	環境生活課
参考	行政・医療通訳派遣件数	件	37	43	18	11	10	15		外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。	減少			通訳件数は減少傾向にあるが、実申請者数はおおむね横ばいである。	通訳件数の減少。	医療関係者及び外国人への周知を行いたい。	環境生活課
参考	女性相談件数	件	25	19	17	22	18	10		女性のための相談室を設置し、女性が抱える様々な悩みや不安について、専門の相談員による相談・支援を行う。	減少			H27年度と比べると相談件数は減少したが、どの年度でも夫婦、男女関係に関する相談が多くなっている。	相談者側の動き次第の部分もあり、潜在的相談者の把握が難しい。	HP等での相談室の紹介や、チラシ・案内カードを活用して周知を図りながら、利用しやすい環境づくりを進める。	環境生活課
参考	ひとり暮らし安否確認訪問回数	回	32,259	31,949	32,943	33,976	35,301	35,161		ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認を行う。	増加			本来は、近隣住民間で声を掛け合うことが望ましい。	委託により実施できていない地区の取扱いの検討。	区長等と連携を図る総合事業への移行、緊急通報装置設置など	福祉事務所
参考	認知症サポーター等養成講座	人	2,911	3,255	3,384	3,805	3,896	4,046	4,100		増加	未達成	平成27年度現状値から増加したが、目標値に達成できなかった。				福祉事務所
参考	出前(認知症)講座	回	1	54	48	55	29	28		認知症の正しい知識の普及啓発、地域による見守り体制の強化を図る。	増加			認知症の知識の普及啓発について、一定数の効果はある。	認知症高齢者を地域で見守るような支援体制ができていない地域もあるが、全体的には十分ではない。	サポーター養成講座の積極的な開催。地域関係者との連携。	福祉事務所
参考	認知症介護家族の相談会回数	回	12	6	6	6	6	8			減少						福祉事務所
参考	認知症介護家族の相談者数	人	16	7	16	21	16	31	25		増加	達成	平成27年度現状値から15人増加し、目標値に達成した。	参加人数は多くないが、認知症介護家族同士の増援交換や息抜き、気分転換の場となっている。	参加者の固定化が見られる。認知症介護で困っている家族は多く、参加につなげることができていない。認知症に対する理解不足や偏見も影響していると考えられる	認知症に関する正しい理解の普及啓発相談会の周知の工夫	福祉事務所

Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

(1)男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	子育て環境の満足度	%	39.3					52.4 (R1)	60.0		増加	未達成	平成27年度現状値から13.1ポイント増加したが、目標値に達成できなかった。				こども課 子育て支援係
参考	病児・病後児保育利用者数	人	13	9	98	458	427	276	300	病気の回復期にある児童及び回復期に至らない児童で、家庭で保育できない児童を一時的に預かる事業	増加	未達成	平成27年度現状値から増加したが、目標値に達成できなかった。	共働きの各家族世帯等にとっては、仕事を休めない場合に不可欠な事業である。	利用者数が伸びないことで、事業の運営は厳しい状況である。	緊急避難的な事業として不可欠のものであり、継続する。	こども課 子育て支援係
参考	休日お助け保育利用日数	日	123	115	79	91	119	103	119	休日における保育	減少	未達成	平成27年度現状値から減少し、目標値に達成できなかった。	世帯状況や保護者の業種により、利用が増加している。	保護者ニーズには応えていると考える。	休日等に保育を必要とする世帯のために継続して実施していく。	こども課 保育係
参考	休日お助け保育利用者数	人	512	467	346	370	664	406	500		減少	未達成	平成27年度現状値から減少し、目標値に達成できなかった。				こども課 保育係
参考	一時保育利用者数	人	855	1,306	1,415	1,175	837	952	1,000	未満児保育：生後4ヶ月以上の乳児を対象に実施 障がい児保育：市営・民営全園で受入可能 延長保育、一時保育	増加	未達成	平成27年度現状値から増加したが、目標値に達成できなかった。	1、2歳児の保育所入所数の増加に伴い、一時保育の利用が減少している。	特別な配慮が必要と認められる児童（気になる子）が増えてきており、保育士の確保が必要である。	今後も利用ニーズを把握しながら事業実施に努める。	こども課 保育係
参考	ファミリーサポートセンター登録者数	人	48	56	58	63	65	71	75	放課後の預かり、保育施設時間外の預かり及び送迎	増加	未達成	平成27年度現状値から増加したが、目標値に達成できなかった。	登録者数は伸びているが、利用者は固定している状況である。	利用者の増加のためには、提供会員の更なる増加が必要である。	研修を開催し、提供会員数の増加を図る。	こども課 子育て支援係
参考	学童保育利用者数	人	42,038	39,132	39,769	38,957	37,908	35,542	35,000	開設時間 平日 授業終了後～18:00 土曜日・長期休業中 8:00～18:00 ※18:30まで延長利用可 利用料金：6,000円/月（8月は8,000円/月）	減少	達成	平成27年度現状値から減少したが、目標値に達成した。	利用者については、児童数の減少により、今後減少していくものと推定される。	支援員の不足。未開設の学校における対応。	委託事業者と連携し、支援員の確保と資質向上を図り、安定的な運営を行う。	こども課 子育て支援係

(2) 教育等を通じた意識改革、理解の促進

指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 現状値	R3年度 目標値	事業概要・取組内容	H27 R2	R2 R3	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	担当課
目標	男女平等意識について 家庭生活で、「平等に なっている」と回答する 人の割合	%	34.9					23.2	37.0		減少	未達成	平成27年度現状値から 11.7ポイント低下し、 目標値にも13.8ポイン ト達成できなかった。	平成27年度現状値から11.7 ポイント低下した。「男性の 方が優遇」と回答した人の割 合が前回調査と比較して、 9.9ポイント増加した。	「平等になっている」と回 答した女性は、20代、40 代が高く、男性は30代～ 40代が高い結果となっ た。男性では、年代が下 がると、女性の方が優遇 されていると回答する割合 も高い傾向となっている。	男女があらゆる分野の 活動に対等に参画でき るように、あらゆる機 会や多様な媒体等を通 じた広報・啓発活動を行 う等様々な視点から 施策を展開していく。	環境生活課
目標	男女平等意識について 学校教育の場で、「平等 になっている」と回答す る人の割合	%	62.7					59.4	75.0		減少	未達成	平成27年度現状値から 3.3ポイント低下し、目 標値にも15.6ポイント 達成できなかった。	平成27年度現状値から3.3 ポイント低下した。「男性の 方が優遇」と回答した人の割 合が前回調査と比較して、 3.3ポイント増加した。	「平等になっている」と回 答した女性は、各年代共に 大きな差はないが、男性は 18歳～49歳までの回答が 約5割となり、男女間の意 識に違いが生じている。		環境生活課
参考	赤ちゃんふれあいスクー	校	17	21	17	15	12	0	15	思春期に赤ちゃんとのふれあ いを体験することで、他者への思 いやりの心や命の尊さを学ぶ	減少	未達成	感染症の影響で教室が 開催できなかったた め、目標が達成できな かった。	人気の高い事業で、毎年度大 勢の生徒が体験している。男 女関係なく赤ちゃんに接し、 自分の親のことや自分が親に なったときのことを考える機 会となっている。	令和2年度は、感染症拡大 のため事業が実施できてい ない。	コロナ感染予防の対策 を取りながら実施でき る方法を検討する。	こども課 親子健康係
参考	赤ちゃんふれあいスクー	人	646	697	623	687	596	0	650		減少	未達成	感染症の影響で教室が 開催できなかったた め、目標が達成できな かった。				